

都市計画税の使い道

事業名称	事業内容	事業費	事業費のうち一般財源	一般財源のうち都市計画税からの充当金額
公園整備事業	荒首根公園・桜井中央公園・桜井区画整理地区内公園整備事業	1億1457万円	4457万円	2060万円
下水道事業	里浜屋・二本木中・桜井区画・南明治区画工区画整備事業など	2億5216万円	1595万円	740万円
市街地開発事業	安城北部・安城桜井駅周辺特定・安城南明治第一・第二土地区画整理事業	56億3000万円	21億2427万円	9億8980万円
公債費	公債費(都市計画事業分)	25億7965万円	25億7965万円	12億247万円
計		85億7638万円	47億6444万円	22億2027万円

入湯税の使い道

事業名称	事業内容	事業費	事業費のうち一般財源	一般財源のうち入湯税からの充当金額
観光振興事業	観光協会支援事業など	7028万円	7028万円	100万円

市民一人当たり置き換えると…?

市民一人当たりの財政状況

個人市民税	6万7283円
一般会計で使われたお金	31万4055円
貯金(一般会計基金現在高)	12万3467円
借金(一般会計市債現在高)	10万6154円

市民一人当たりの歳出

民生費	10万5956円	公債費	1万4864円
土木費	5万2850円	消防費	9737円
教育費	3万9736円	農林水産業費	8610円
総務費	3万9380円	商工費	3408円
衛生費	3万5967円	その他	3547円

※平成25年3月31日現在の人口18万2913人で算出。

会計名(事業)	歳入	歳出
国民健康保険	143億7959万円	140億9059万円
土地取得	287万円	100万円
有料駐車場	6億5495万円	5億9511万円
下水道	41億8942万円	41億8938万円
土地区画整理	8億1234万円	3億9970万円
桜井駅周辺特定	22億6286万円	22億1485万円
農業集落排水	5068万円	5068万円
介護保険	72億326万円	71億6479万円
後期高齢者医療	14億5059万円	14億4182万円
計	310億656万円	301億4792万円

特別会計

区分	収入	支出
収益的収支	30億4490万円	27億3973万円
資本的収支	3億6783万円	12億5217万円

収益的収支→公営企業の経営活動により発生する収入支出  
資本的収支→施設を建設・整備するための収入支出  
※本市の公営企業会計は水道事業のみ。

公営企業会計

財政分析指標でみる安城市

財政力指数 1.18(平成25年度単年度)

財政力を示す指標。「1」を超えるほど財政力が強い。

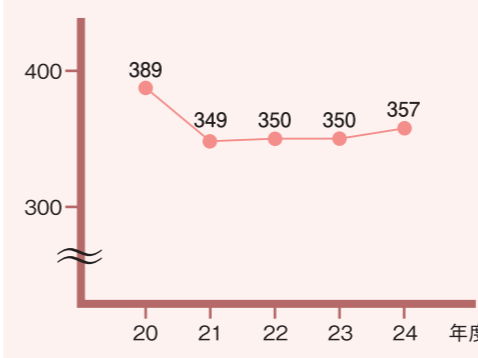
経常収支比率 77.6%

財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。

実質公債費比率 3.5%(3カ年平均)

公債費の財政負担状況を示す指標。18%を超えないことが望ましい。

市税収入の推移(単位:億円)



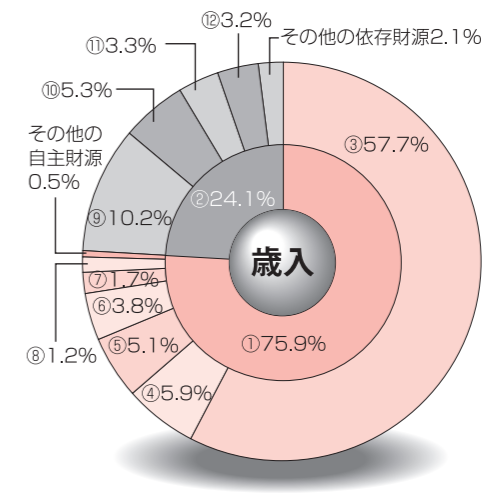
市の予算は次の3種類に分けられます。  
●一般会計 市の運営の中心となる会計  
●特別会計 保険料や使用料など、その事業内で独自の収入があるものに係る会計  
●公営企業会計 自治体が公共の利益を目的として経営する「企業」に係る会計で、本市では水道事業が該当

平成24年度 決算報告

歳入(618億239万円)

①自主財源	②依存財源	金額	金額
③市税	個人	123億694万円	⑨国庫支出金 63億1599万円
	法人	36億9160万円	⑩県支出金 32億4599万円
	計	159億9854万円	⑪市債 20億6700万円
	固定資産税	158億6332万円	⑫地方消費税交付金 19億5160万円
	その他	38億3328万円	その他の依存財源 12億8796万円
	計	356億9514万円	
	④繰越金	36億4667万円	
	⑤繰入金	31億4417万円	
	⑥諸収入	23億7350万円	
	⑦使用料および手数料	10億3036万円	
⑧分担金および負担金	7億1851万円		
その他の自主財源	3億2550万円		

一般会計



歳出(574億4479万円)

民生費	193億8070万円	公債費	27億1887万円
土木費	96億6700万円	消防費	17億8102万円
教育費	72億6824万円	農林水産業費	15億7483万円
総務費	72億316万円	商工費	6億2340万円
衛生費	65億7880万円	その他	6億4877万円

- ★歳入科目の用語解説
- ① 自主的な収入
  - ② 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入
  - ③ 市民が納める市の税金
  - ④ 翌年度へ繰り越す「決算上の繰越金」
  - ⑤ 基金や特別会計など、一般会計以外から繰り入れたもの
  - ⑥ ほかのどの歳入科目にも含まれない収入をまとめたもの
  - ⑦ 行政財産や公共施設の使用・利用の対価として、その利用者・利用者が支払うもの(市営住宅の家賃、公民館の使用料など)
  - ⑧ 特定の事業の財源として、その事業で利益を受ける人から徴収するもの(保育園の保育料など)
  - ⑨ 事業に対して、国や県が交付するもの
  - ⑩ 一時的に多額の費用がかかる事業(都市整備や施設建設)を実施するために、市が国や金融機関などから長期にわたり借り入れするもの
  - ⑪ 市民が納めた消費税の一部を財源として県が交付するもの

特集 2 財政公表

市の財政の収支状況「平成24年度決算報告」「新地方公会計制度による財務書類「健全化判断比率」「資金不足比率」「平成25年度上半期予算執行状況」をお知らせします。

# 特集2 財政公表

問▶ 財政課(☎71)2210

いずれの財務書類も、金額を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります。

## 連結行政コスト計算書 平成24年4月1日～平成25年3月31日

一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかをコスト面から表しています。行政サービスに要した費用には、人件費や物件費などの費用と、金銭の給付による支出があります。そして、行政コストからサービス利用者が負担する使用料・手数料など(施設使用料や証明書発行の手数料など)を差し引いたものが、純行政コストです。これは、市が一年間で皆さんに提供した行政サービスのうち、税金などで負担した金額となります。

経常費用 行政サービスに要した費用	724億円
人件費(人にかかるコスト)	131億円
物件費(物にかかるコスト)	114億5000万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	91億7000万円
業務関連経費(利息の支払いなど)	14億円
保険給付など(国民健康保険、介護保険など)	216億9000万円
民間・市民への補助・扶助など	155億9000万円
経常収益など 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	91億2000万円
純行政コスト<C>	632億8000万円 (市民一人当たりの純行政コスト34万6000円)

## 連結資金収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の資金<A>の、一年間の増減を表しています。

連結資金収支計算書は市が作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動を現金の動きで把握することができます。

平成23年度末残高	56億7000万円
経常的収支(行政サービス実施により生じる資金収支)	138億5000万円
資本的収支(固定資産の購入や売却による資金収支)	△101億8000万円
財務的収支(借入や返済により生じる資金収支)	△33億2000万円
平成24年度末残高<A>	60億2000万円

## 連結純資産変動計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

連結貸借対照表(バランスシート)の純資産<B>の、一年間の増減を表しています。

税収や保険料、国・県からの補助金などで増加し、行政サービスの実施で減少することが分かります。

平成23年度末残高	4734億4000万円
純資産の増加(1)	721億4000万円
純資産を増加させた原因	
税収	386億6000万円
社会保険料	69億5000万円
国・県などからの補助金	168億8000万円
負担金や寄付金の受け取り	91億3000万円
その他	5億1000万円
純資産の減少(2)	687億6000万円
純資産を減少させた原因	
純行政コスト<C>	632億8000万円
インフラ資産の減価償却	45億2000万円
資産の除却など	9億6000万円
当期変動額(1)-(2)	33億8000万円
平成24年度末残高<B>	4768億1000万円

## 連結貸借対照表(バランスシート) 平成25年3月31日現在

市にどれだけの財産があるか、その内訳がどのようなものかを表しています。本市の資産は5376億円、負債は608億円。資産から負債を差し引いた純資産が4768億円であることが分かります。

資産(ア)	5375億8000万円	負債(イ)	607億6000万円
市が保有している財産で、平成25年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金など将来世代の負担として残っている金額	
金融資産	397億4000万円	市債	457億円
資金<A>	60億2000万円	借入金	5億9000万円
基金・積立金	261億9000万円	退職給付引当金	94億4000万円
未収金(税金など)	34億6000万円	その他(民間病院移転新築事業補助金など)	50億4000万円
その他(定期預金など)	40億6000万円		
事業用資産	1211億7000万円	純資産(アーイ)<B>	4768億1000万円
市役所、学校、総合斎苑、デンパークなどの土地・建物や物品などの価値		資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
インフラ資産	3766億7000万円		
道水路、上下水道、ごみ処理施設、公園などの土地や設備の価値			

## 市民一人当たり換算した資産・負債額と純資産比率

区分	平成24年度末(18万2913人)	平成23年度末(18万2233人)	増減(+0.4%)
市民一人当たりの資産額	293万9000円	294万7000円	△8000円(△0.3%)
市民一人当たりの負債額	33万2000円	34万9000円	△1万7000円(△4.9%)
純資産比率	88.7%	88.2%	+0.5%

※純資産比率=純資産(アーイ)÷資産(ア)

市民一人当たり換算した資産・負債の額と純資産比率  
本市の純資産比率は約89%で、将来世代の負担は低く抑えられています。

# 新地方公会計制度による財務書類

平成24年度決算に基づく

### 企業会計と同じ方式

国が進める地方公会計制度改革に基づき、企業会計のように、発生主義や複式簿記の考え方を導入した平成24年度決算版の4つの財務書類を連結ベースで作成しました。これにより、出資団体などの関連団体を含めた市全体の財務状況が把握できます。

### 4つの財務書類

財務書類は、財産残高を表す「連結貸借対照表(バランスシート)」と、資金や資産などの増減を表す「連結行政コスト計算書」「連結純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」の4つで構成しています。

### 連結の範囲

市の一般会計、特別会計、水道事業会計、衣浦東部広域連合(消防)、土地開発公社、安城市農業振興協会(デンパーク)、三河安城駐車場株式会社、社会福祉協議会を連結しています。

# 特集2 財政公表

問▶ 財政課(☎<71>2210)

歳入		
款別	予算額	収入率
市税	336億3872万円	62.2%
国庫支出金	71億8042万円	38.6%
繰越金	43億5760万円	100%
県支出金	29億3230万円	18.7%
市債	24億300万円	0.0%
繰入金	22億9910万円	0.0%
諸収入	22億9326万円	29.6%
地方消費税交付金	19億7800万円	56.7%
使用料および手数料	9億8098万円	51.7%
その他	20億7138万円	41.8%
計	601億3476万円	52.8%

歳出		
款別	予算額	支出率
民生費	206億1267万円	37%
土木費	103億962万円	21.2%
教育費	79億3830万円	36%
総務費	71億9548万円	42.3%
衛生費	68億9761万円	24.3%
公債費	28億4632万円	49.3%
消防費	18億3412万円	42.1%
農林水産業費	12億14万円	36%
商工費	5億8226万円	61.2%
議会費	4億2637万円	54%
労働費	1億7047万円	63.6%
その他	1億2140万円	0.0%
計	601億3476万円	34.4%

## 一般会計

平成25年度上半期  
**予算執行状況**  
 9月30日現在の予算執行状況  
 をお知らせします。

9月30日現在の人口  
 18万3552人  
 9月30日現在の世帯数  
 7万98世帯  
 1人当たりの市税  
 11万3903円  
 1世帯当たりの市税  
 29万8256円

市有財産	
土地	248万3524㎡
建物	52万1183㎡
山林	48万2100㎡
立木	5487㎡
有価証券	3270万円
基金	280億7482万円

市債の現在高	
一般会計	181億4670万円
特別会計	238億3166万円
公営企業会計	16億2933万円
計	436億769万円

特別会計				
会計名(事業)	予算額	収入済額	支出済額	
国民健康保険	148億1100万円	58億8101万円	61億3767万円	
土地取得	500万円	193万円	0円	
有料駐車場	2億2700万円	1億7059万円	2957万円	
下水道	44億8930万円	7億863万円	16億1507万円	
土地区画整理	北部	3億8000万円	4億2279万円	2665万円
	桜井駅周辺特定	25億2927万円	3億4566万円	10億581万円
農業集落排水	5200万円	1259万円	2104万円	
介護保険	77億7000万円	28億9602万円	31億9421万円	
後期高齢者医療	15億1200万円	5億9362万円	3億244万円	
計	317億7557万円	110億3284万円	123億3246万円	

公営企業会計(水道事業)		
区分	予算額	執行済額
収益的収入	29億1300万円	15億1736万円
収益的支出	28億2600万円	7億8749万円
資本的収入	2億7300万円	9121万円
資本的支出	17億8700万円	7億2205万円

## 特別会計・公営企業会計

健全化判断比率  
 一般会計を中心として、次の①～④の比率を計算します。それぞれの比率は、標準財政規模(全国統一のルールにより税収をベースに計算した、本市の標準的収入額)に対する割合です。  
 ① 実質赤字比率…一般会計などの赤字の割合を示す指標  
 ② 連結実質赤字比率…全ての会計の赤字の割合を示す指標  
 ③ 実質公債費比率…一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示す指標(3年平均)  
 ④ 将来負担比率…一般会計などが将来負担すべき借入金の残高などの割合を示す指標

指標	安城市	早期健全化基準
①実質赤字比率	— (△8.74%)	11.58%
②連結実質赤字比率	— (△20.17%)	16.58%
③実質公債費比率	3.5%	25%
④将来負担比率	— (△69.9%)	350%

※赤字がない比率は算定されませんが、参考として( )内に黒字の比率を表記しました。

会計名	安城市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
安城北部土地区画整理事業特別会計		
安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計		

※比率は、各会計の事業の収益に対する割合です。  
 ※いずれの会計も資金不足がないため数値は算定されません。

## 健全化判断比率

この比率は、赤字や借入金の額などをもとに、自治体の「財政の健全さ」を数値として表したものです。いずれも、計算した比率が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあるといえます。  
 財政状況が悪化し、比率が法律で定められた基準(早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準)を超えると、財政破綻を防ぐため、改善に向けた取り組みが義務付けられることになります。

資金不足比率  
 公営企業会計の水道事業会計や特別会計のうち、下水道事業・農業集落排水事業・土地区画整理事業について、会計ごとに比率を計算。資金不足(赤字)の割合を示す指標。

**総評**  
 いずれの指標でも基準を大きく下回り、市全体の財政状況は、極めて健全であるといえます。  
 しかし、財政を取り巻く状況は依然として大変厳しく、当面は従来のような税収は期待できないと考えられます。  
 このことを十分認識し、今後も健全な財政運営を維持できるように努めていきます。

# 「健全化判断比率」と「資金不足比率」

平成24年度決算に基づく